



カウンセラー

小山 隆史

Takashi Koyama

東京弁護士会所属（1999年 大阪弁護士会登録，2007年に登録変更，51期）
ニューヨーク州弁護士（2007年登録）
弁理士（2007年登録）
拠点
東京事務所

主な取扱分野

知的財産

知財取引（特許・商標・意匠・著作権・ノウハウ）/ 不正競争 / ライセンス・フランチャイズ / 知財争訟

国際法務

国際契約 / 国際的紛争解決 / 国際仲裁 / 国際通商・関税・原産地規則、貿易障壁、貿易管理 / 国際通商・アンチダンピング対応 / 北米 / 欧州 / 中国 / 香港 / 台湾 / 韓国 / アジアデスク / シンガポール / マレーシア / インドネシア / タイ / ベトナム / フィリピン / インド / カンボジア・ラオス / ミャンマー / オーストラリア / トルコ / 中東 / 中南米 / アフリカ

コーポレート・M&A

一般企業法務 / 会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / コーポレートガバナンス・株主総会 / M&A・企業再編・事業提携 / ベンチャー支援

危機管理・コンプライアンス

企業不祥事対応 / 製造物責任法（PL法） / 個人情報保護 / 贈収賄・金融商品取引法・行政取締法規違反 / ビジネスと人権

紛争解決

会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / 知財争訟 / 製造物責任訴訟（PL法） / 国際的紛争解決 / 国際仲裁

行政

行政取締・行政規制・許認可

産業別分野

エンターテインメント / IT・インターネット・情報通信 / スポーツ / 環境

ライフサイエンス・薬事・医療

医薬品・医療機器のライセンス・研究開発 / 産学連携 / 医薬品・医療機器の製造販売業等 / 表示・宣伝広告・プロモーション / 危機管理・リコール対応 / 紛争解決 / 医薬部外品・化粧品・美容

個人情報・AI・IT・デジタル

個人情報保護・プライバシー / 情報セキュリティ・サイバーセキュリティ / AI・機械学習 / デジタル法

サステナビリティ・ESG

ビジネスと人権

主な経歴

1995年
神戸大学法学部法律学科卒業，学士（法学）

1997年
神戸大学大学院法学研究科 博士課程前期 私法専攻，修士（法学）

1999年-2002年
比嘉法律事務所（現大阪本町法律事務所）

2003年
Franklin Pierce Law Center (現Franklin Pierce Center for IP, University of New Hampshire) NH, U.S., LL.M. in Intellectual Property

2003年5月-2003年7月
IPSI (Intellectual Property Summer Institute), NH, U.S.

2003年9月-2004年9月
ロンドン大学ロイヤル・ホロウェイ校，M.A. in Hellenic Studies

2005年-2007年
外務省経済局経済連携課，経済連携協定交渉官（主に知的財産，投資，競争政策等を担当）

2007年-2015年
阿部・松留法律事務所（現和田・渡辺法律事務所）
パートナー弁護士（2009 - ），大塚国際特許事務所法律顧問

2015年5月-2020年5月
外務省経済局知的財産室，室長
内閣官房TPP等政府対策本部，交渉官（知的財産分野）

主な役職・公職等

特許庁委託事業「国際知財制度研究会」委員（2024年 - ）

Holoeyes株式会社 社外取締役（2023年 - ）

農林水産省「海外流出防止に向けた農産物の知的財産管理に関する検討会」メンバー（2022年）

AIPPI（国際知的財産保護協会）Standing Committee on IP and Trade委員（2022年 - ）

神戸大学利益相反アドバイザー（2022年 - ）

日本知的財産仲裁センター JPドメイン名紛争処理パネリスト候補者（2021年 - ）

日本国際紛争解決センター（JIDRC）事務局次長（2021年 - 2024年3月）

神戸大学法科大学院非常勤講師（2017年度 - ）

一橋大学大学院法学研究科非常勤講師（2019年度 - ）

九州大学大学院法学府非常勤講師（2018年度 - 2019年度）

特許庁委託事業「英語知財研修プログラム推進事業」研修プログラム・教材開発ワーキンググループ委員（2015年 - 2017年）

経済産業省委託事業「先進的電子商取引章規律のための調査」メンバー（2014年 - 2015年）

一般社団法人日本国際知的財産保護協会「国際的なアンチパテントの動向に関する調査研究」ワーキンググループメンバー（2013年 - 2014年）

特許庁委託事業「カナダ，ニュージーランド，コロンビア及びトルコの知的財産分野におけるFTA/EPA交渉戦略に関する調査研究」ワーキンググループ副座長（2012年 - 2013年）

一般社団法人MAM 監事（2012年 - ）

執筆情報

2026.02.17 [Sanctions 2025 - Japan Trends and Developments](#)

2026.01.26 [The Legal 500 Country Comparative Guides - Japan Investing In](#)

2025.01.10 [The Legal 500 Country Comparative Guides - Japan Investing In](#)

2024.04.10	主要国の外国出願制限について - 機微な発明の外国出願を規制する制度のあり方 -
2024.01.17	The Legal 500 Country Comparative Guides - Japan Investing In
2023.11	複数国にまたがって創出された発明と外国出願制限 - 関係国の制度の衝突と対応 -
2023.08.25	安全保障とビジネス 国家の対立と特定企業の規制
2023.07.28	テーマ別 ヘルスケア事業の法律実務
2022.03	各国の秘密特許制度と日本における制度の検討（その2）（完）
2022.02	各国の秘密特許制度と日本における制度の検討（その1）
2021.12	詳解 経済連携協定
2021.10	FTA/EPAにおける知的財産分野の多数国間条約の締結義務 - 権利保護の強化と制度の国際的調和を図る取組み -
2021.03.31	TPP及び日・EU経済連携協定（EPA）における地理的表示の保護
2021.03.26	Selected Intellectual Property Issues under the TPP and Japan-EU EPA
2020.01	〔改訂版〕契約用語 使い分け辞典
2019.01	ビジネスと経済連携協定（EPA）の知的財産分野の合意
2017.05	JAPAN Section/Protection and Disclosure of Trade Secrets and Know-How
2015.04	仲裁廷の管轄権を認めるための「紛争」要件とprima facieテスト
2015.03	共同研究開発ハンドブック - 実務と和英条項例 -
2015.02	アメリカの最高裁判例を読む - 21世紀の知財・ビジネス判例評釈集 -
2014.05	投資協定仲裁における文書開示手続及び秘匿特権の範囲
2012.12	CAFTA仲裁における間接収用、公正衡平待遇義務違反性及びその賠償基準・算定方法
2011.12	税制変更及び自国民雇用要求が公正衡平待遇義務に違反せず、中央銀行の契約違反が最惠国待遇を通じて「拡張された」公正衡平待遇義務に違反するとされた例
2011.08	契約用語 使い分け辞典
2010.09	我が国の経済連携協定（EPA）における知的財産分野の合意
2010	経済連携協定（EPA）における知的財産分野の交渉〔1〕～〔9〕
2007.05	解説FTA・EPA交渉

セミナー情報

2026.04.08	【大阪：会場開催】直近の米国の関税・通商政策などを踏まえた日本企業の対応策
2026.01.23	ドメイン名紛争の解決 - JP-DRP制定25年～ブランド・商標とインターネットの交錯～
2025.02.28	遺伝資源及び関連する伝統的知識に関する国際条約の採択と関連する国際的な議論
2024.04.27	Trade Agreements and Free Trade in East Asia
2023.09.27～2024.01.13	【オンラインセミナー：録画配信】海外進出する企業のための法務 第5回：安全保障とビジネス（国家の対立と特定企業の規制）
2023.09.27	【オンラインセミナー】海外進出する企業のための法務 第5回：安全保障とビジネス（国家の対立と特定企業の規制）
2023.06.07～2023.06.08	Workshop on patent information search and Invention business contest
2023.03.14～2023.03.15	Workshop & Invention Business Contest
2023.03.01～2023.03.02	Patent Information Searching Workshop & Invention Business Contest
2023.02.15～2023.02.16	Workshop on patent information retrieval via patent databases for research and development technology

2022.12.05 ~ 2022.12.06	Workshop and Invention Business Contest on Patent Information Search
2022.09.08 ~ 2022.09.09	Patent Information Search Seminar & Contest - Training on Patent Information Retrieval (Patent Search) and Patent Search Competition on Innovative Technical Solutions for Business -
2022.09.01 ~ 2022.09.02	Seminar and Business Invention Competition - Study, Research and Dissemination of Patent Information -
2022.07.25 ~ 2022.10.01	【オンラインセミナー：録画配信】ロシアにおける「非友好国」の権利者の知的財産権の保護 - 経済制裁に対するロシアの対抗措置が与える影響 -
2022.07.22	【オンラインセミナー】ロシアにおける「非友好国」の権利者の知的財産権の保護 - 経済制裁に対するロシアの対抗措置が与える影響 -
2022.06.30	Workshops and Contests on IP Information exploitation on IPPLATFORM - Retrieval Education and Dissemination -
2022.03.14	Workshops and Invention Business Contests on Patent Information Retrieval Education and Dissemination
2022.02.03	【オンラインセミナー】知的財産分野における国際交渉の論点
2016.11.15	TPP協定がもたらす知財分野への影響
2014.06	TPPにおける知的財産分野の交渉
2014.04	経済連携協定交渉の経緯・現状と展望
2014.02	経済連携諸国のイノベーション及び知財制度の現状と展望
2013.11.28	我が国の経済連携協定（EPA）における知的財産分野の交渉
2012.11.18	経済連携協定（EPA）と知的財産

使用言語

日本語・英語